

4月から残業規制強化

建設業 選ばれる職業に

建設業界で今春、残業時間の規制が強化される。仕事の量が減らないなかで労働時間が削減されると、仕事が片付かず、人手不足に至ると懸念されている。業界はかつて「きつい、汚い、危険」の「3K」と言われて敬遠され、人手が思うように集まらなかった。今に残る負のイメージを払拭しようと、県内で業務の効率化や、職場環境の整備が進められている。

■人手不足恐れ

2018年に働き方改革関連法が成立し、建設業などでは4月から、残業が原則として「月45時間、年360時間」に制限される。業界内では「2024年問題」と言われ、人手不足の恐れが指摘されている。

業界は現在でさえ「働き過ぎ」の傾向が見られる。県建設業協会が昨年11、12月に県内会員企業に行った「働き方改革」についてのアンケート調査では、回答した229社のうち、「4週7休または年間115日以上以上の休日」を「確保できない」と回答したのが84社

(36・7%)あり、「確保している」の78社(34・1%)を上回った。「4週7休」は、4週間のうち7日間の休みを取ること、「完全週休2日制」の前段階とみなされる。

■イメージ改善

働き過ぎと人手不足対策の一つが、業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)化だ。

昨年12月26日、建設業者を対象にしたDXのセミナーが前橋市で開かれた。DXサービスを提供する会社の創業者が講師を務め、「書類の送付や保管、経費精算が楽になる」と強調すると、

DXで業務の効率化

女性社員が環境整備

参加者約50人が熱心に聞いていた。企画した県建設業協会の藤塚永治事務局長(51)は「DXに苦手意識を持っている人が多いが、生



建設業界でのDXの活用方法が紹介されたセミナー(昨年12月26日、前橋市で)

産性を高めるのに必要不可欠。こちらからボールを投げ続けて業界の意識を変えていきたい」と話した。

人手不足解消に向けたもう一つの策は、業界のイメージを改善し、多くの若者に来てもらうことだ。

最近では建設業界で働く女性も珍しくなくなったが、まだまだ「男の職場」というイメージが強い。このため、同協会は会員企業の女性社員らによる「パトロール隊」を工事現場に派遣し、「整頓」や「清潔」などの観点からチェックしてもらっている。

■自治体と連携

自治体と連携して建設業の担い手を育てる取り組みも始まった。

太田市は昨年12月、ふるさと納税の返礼品として、総合建設機械メーカー「加藤製作所」(東京都)が市内の「群馬教習センター」で行うミニシヨベル講習の受講チケットを加えた。

講習は16歳以上を対象とし、2日間で計13時間。受講者はミニシヨベルに乗り込んで操縦方法も学ぶ。同社の担当者は「幅広い世代に興味を持ってもらえたら」と話している。